



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 大光銀行
コード番号 8537 URL <http://www.taikobank.jp/>
代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 古出 哲彦
問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部長 (氏名) 相場 実
定時株主総会開催予定日 平成28年6月23日 配当支払開始予定日 平成28年6月24日
有価証券報告書提出予定日 平成28年6月23日 特定取引勘定設置の有無 無
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (報道機関向け)

TEL 0258-36-4111

平成28年6月24日

無

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	21,408	△3.3	4,719	28.9	2,998	83.1
27年3月期	22,149	0.0	3,658	19.8	1,637	20.1

(注) 包括利益 28年3月期 2,595百万円 (△71.5%) 27年3月期 9,119百万円 (618.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益 率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	30.22	30.07	3.7	0.3	22.0
27年3月期	16.51	16.45	2.1	0.2	16.5

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 33百万円 27年3月期 19百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	1,436,689	81,827	5.6	820.05
27年3月期	1,397,729	79,675	5.6	799.24

(参考) 自己資本 28年3月期 81,361百万円 27年3月期 79,256百万円

(注) 「自己資本比率」は(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	13,927	△10,613	△755	65,342
27年3月期	△19,939	10,642	△810	62,783

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	2.50	—	2.50	5.00	495	30.2	0.6
28年3月期	—	2.50	—	2.50	5.00	496	16.5	0.6
29年3月期(予想)	—	2.50	—	2.50	5.00		28.8	

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,560	△29.3	1,090	△25.9	10.98
通期	2,530	△46.3	1,720	△42.6	17.33

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 17「5. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

28年3月期	100,014,000 株	27年3月期	100,014,000 株
28年3月期	799,387 株	27年3月期	850,122 株
28年3月期	99,203,423 株	27年3月期	99,153,226 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	21,104	△3.3	4,673	30.3	2,966	79.5
27年3月期	21,844	0.0	3,585	19.8	1,651	22.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	29.90	29.74
27年3月期	16.65	16.60

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
28年3月期	1,435,542		81,807		5.6	823.33		
27年3月期	1,396,630		78,419		5.6	790.02		

(参考) 自己資本 28年3月期 81,687百万円 27年3月期 78,341百万円

(注)「自己資本比率」は(期末純資産の部合計-期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。
 なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 平成29年3月期の個別業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	1,540	△29.3	1,080	△25.7	10.88	
通期	2,490	△46.7	1,700	△42.6	17.13	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表及び財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当行として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料は、決算短信に添付しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
(1) 事業の内容	5
(2) 関係会社の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 経営の基本方針	7
(2) 中長期的な経営戦略及び目標とする経営指標	7
(3) 会社の対処すべき課題	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
5. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(会計方針の変更)	17
(税効果会計関係)	17
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
6. 個別財務諸表	20
(1) 貸借対照表	20
(2) 損益計算書	23
(3) 株主資本等変動計算書	25
7. その他	27
役員の異動	27

(参考資料)

平成27年度決算説明資料

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国の経済を顧みますと、年度前半は、景気全体としては緩やかな回復基調が続きましたが、中国をはじめとする新興国経済の景気減速の影響等もあり、輸出が弱含み、個人消費および民間設備投資の回復に遅れがみられました。年度後半に入り、景気全体としては引き続き緩やかな回復基調が続いた一方で、持ち直しの動きが続いていた設備投資や住宅建設は横ばいとなり、消費者マインドの足踏みから個人消費にも弱さがみられました。

当行グループの主たる営業基盤である新潟県の経済につきましても、日本経済と同様に年度を通して緩やかな回復が続きましたが、公共投資が継続して減少傾向にあったほか、増勢が続いていた輸出は、年度後半に入り一部に弱めの動きがみられました。

金融情勢につきましては、前年度末に0.40%であった新発10年物国債利回りは、本年1月に日本銀行が「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」の導入を決定したことなどから低下し、今年度末はマイナス0.05%となりました。また、前年度末に19千円台前半であった日経平均株価は、20千円台まで上昇する局面もありましたが、世界経済の減速懸念や原油安などを背景に、今年度末は17千円を割る水準となりました。

こうした金融経済環境のなか、当行は、平成27年度より開始しました3カ年の第10次中期経営計画「Change～だから、変わる。～」に基づき、収益力の強化と営業基盤の拡充を目指し、さまざまな施策を実施してまいりました。

当期に取り組んでまいりました主な施策は以下のとおりであります。

地方創生への取組みとしましては、昨年5月から10月にかけて、地域に潜在する革新的・創造的プランの具現化を後押しする「地方創生『たいこうビジネスプランコンテスト2015』」を開催いたしました。本コンテストは来期以降も継続的に開催し、新潟県における創業の機運向上を図ってまいります。また、昨年12月には、首都圏から新潟県へと「ひと」の流れをつくる取組みとして、新潟県へのUIJターンにより創業・就農・就業を希望する方を情報提供などでサポートするため、外部専門機関との連携を開始いたしました。本年1月には、産業振興や子育て支援、定住促進など、地方創生をより一層強力に推進していくことを目的に、新潟県との間で地方創生にかかる包括連携協定を締結いたしました。

政府の成長戦略の一つに掲げられている「女性の活躍促進」に向けた取組みとしましては、昨年4月に新潟県内金融機関では初めて、女性の活躍促進に積極的に取り組む法人のお客さまに対し、外部専門機関と協調して資金面でサポートする融資スキーム「トキメキみらい」の取扱いを開始いたしました。本年3月には、女性のお客さまのニーズに沿った商品やサービスの開発に向け、さまざまな世代や職業で活躍されている女性にもメンバーに加わっていただき、女性向け商品・サービス検討チーム「コフレディア」（フランス語のCoffret（箱）、英語のLady（女性）、Idea（アイデア）を合わせた造語）を発足いたしました。

このほか、事業を営むお客さまに対しましては、技術課題の解決や製品開発などのニーズに適切にお応えするため、本年3月に国立大学法人長岡技術科学大学と包括連携に関する協定を締結いたしました。また、同月、知的財産の創造、保護、活用といったお客さまの知的財産経営をサポートするため、国際特許事務所と業務提携契約を締結いたしました。

個人のお客さまに対しましては、簡潔な手続きでご利用いただける利便性の高い商品・サービスの充実に力を入れて取り組んでまいりました。昨年9月よりお申込時の来店や申込書・契約書の記入が不要なWEB専用非対面カードローン「LUXZO（ラグゾー）」の取扱いを開始したほか、本年3月には、スマートフォンでの手続きのみで預金口座開設の申込みが完結する「たいこう口座開設アプリ」の取扱いを開始いたしました。いずれも新潟県内金融機関では初めての取扱いであり、今後につきましてもお客さまより選ばれ、ご満足いただける商品・サービスの提供に努めてまいります。

店舗面におきましては、当行では現在、本店の新築を進めております。現本店は老朽化が進んできており、本店新築により安全性確保や業務継続体制の強化に向け耐震・防災機能の向上を図るほか、現在分散している本部機能の集約により効率的な業務運営態勢を構築いたします。新本店は、平成30年の完成を予定しております。

（当期の経営成績）

当期の連結経営成績につきましては、以下のとおりであります。

① 預金・貸出金等の状況

預金等（預金＋譲渡性預金）は、1兆3,069億22百万円（単体1兆3,069億22百万円）となり、前年同期比243億23百万円（単体243億20百万円）増加しました。増加率は1.8%（単体1.8%）となりました。

貸出金は、9,704億16百万円（単体9,705億64百万円）となり、前年同期比233億78百万円（単体234億31百万円）増加し、増加率は2.4%（単体2.4%）となりました。事業者向け貸出金が増加したほか、消費者ローン及び地方公共団体向け貸出金も増加しました。

② 有価証券の状況

有価証券は、3,804億14百万円（単体3,802億26百万円）となり、前年同期比184億68百万円（単体184億35百万円）増加し、増加率は5.1%（単体5.0%）となりました。

③ 損益の状況

当行グループの経常利益は、資金利益や役員取引等利益が減少したものの、営業経費や実質与信関係費用が減少したことなどにより、前年同期比10億61百万円増加の47億19百万円となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益は、前年同期比13億61百万円増加の29億98百万円となりました。

④ 報告セグメントごとの業績

イ. 銀行業

当行単体の主要残高につきましては、以下のとおりであります。

預金等（預金＋譲渡性預金）は法人預金を中心に堅調に推移したことから、前年同期比243億20百万円増加の1兆3,069億22百万円となりました。

貸出金は前年同期比234億31百万円増加の9,705億64百万円となりました。事業者向け貸出金が増加したほか、消費者ローン及び地方公共団体向け貸出金も増加しました。

有価証券は前年同期比184億35百万円増加の3,802億26百万円となりました。

当行単体の損益状況につきましては、以下のとおりであります。

経常利益は、資金利益や役員取引等利益が減少したものの、経費や実質与信関係費用が減少したことなどにより、前年同期比10億88百万円増加の46億73百万円となりました。

当期純利益は、前年同期比13億15百万円増加の29億66百万円となりました。

ロ. その他

当行グループは、報告セグメントが銀行業のみであり、当行グループの業績における「その他」の重要性が乏しいため、記載を省略しております。なお、「その他」にはクレジットカード業務等が含まれております。

（次期の見通し）

平成28年度の業績見通しは次のとおりであります。

【連結】

（単位：百万円）

	平成28年9月期 予 想	平成29年3月期 予 想
経常利益	1,560	2,530
親会社株主に帰属する当期（中間）純利益	1,090	1,720

【単体】

（単位：百万円）

	平成28年9月期 予 想	平成29年3月期 予 想
経常利益	1,540	2,490
当期（中間）純利益	1,080	1,700

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債及び純資産の状況)

当連結会計年度末における主要残高につきましては、以下のとおりであります。

預金等(預金+譲渡性預金)は前年同期比243億23百万円増加の1兆3,069億22百万円、貸出金は事業者向け貸出金が増加したほか、消費者ローン及び地方公共団体向け貸出金も増加したことから、前年同期比233億78百万円増加の9,704億16百万円、有価証券は前年同期比184億68百万円増加の3,804億14百万円となりました。純資産の部につきましては、利益剰余金の増加やその他有価証券評価差額金の増加などにより前年同期比21億52百万円増加の818億27百万円となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

連結キャッシュ・フローの状況につきましては、以下のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、貸出金の増加による流出233億78百万円、預金の減少による流出221億96百万円、譲渡性預金の増加による流入465億19百万円、借入金(劣後特約付借入金を除く)の増加による流入14億90百万円などにより139億27百万円の流入(前年同期は199億39百万円の流出)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得・売却・償還による収支△98億23百万円、有形固定資産の取得による支出5億66百万円などにより106億13百万円の流出(前年同期は106億42百万円の流入)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払4億95百万円及びリース債務の返済による支出2億57百万円などにより7億55百万円の流出(前年同期比55百万円の流出減少)となりました。

これにより当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末比25億59百万円増加し653億42百万円となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分に関しましては、グループ各社と連携し堅実・健全経営を堅持するとともに、公共的使命を念頭において、経営基盤強化に向けた内部留保の充実を考慮しつつ、将来にわたって株主の皆さまに報いていくために安定的な配当を継続していくことを基本方針としております。

当期の期末配当金につきましては、株主の皆さまからの日頃のご支援に感謝の意を表し、1株当たり2円50銭とさせていただきます。これにより、当期の配当額は、中間配当とあわせて1株当たり5円00銭となります。

なお、内部留保資金につきましては、競争力の強化、顧客サービスの向上や経営効率化のための効果的な投資等に充てる所存であります。

次期以降につきましても、上記基本方針に則り適切な利益配分を行ってまいります。

2. 企業集団の状況

(1) 事業の内容

当行及び当行の関係会社は、当行（株式会社大光銀行）、連結子会社1社及び関連会社1社（持分法適用会社）で構成され、銀行業務を中心に、クレジットカード業務、リース業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

当行及び当行の関係会社の事業内容及び当行と関係会社の当該事業に係る位置づけは次のとおりであります。

〔銀行業務〕

当行の本店ほか支店69ヵ店において、預金業務、貸出業務を中心に、内国為替業務、外国為替業務、公共債・投資信託・保険の窓販業務等を行っており、当行グループの中心業務と位置づけております。

〔クレジットカード業務〕

連結子会社のたいこうカード株式会社においてクレジットカード業務を行っております。

〔リース業務〕

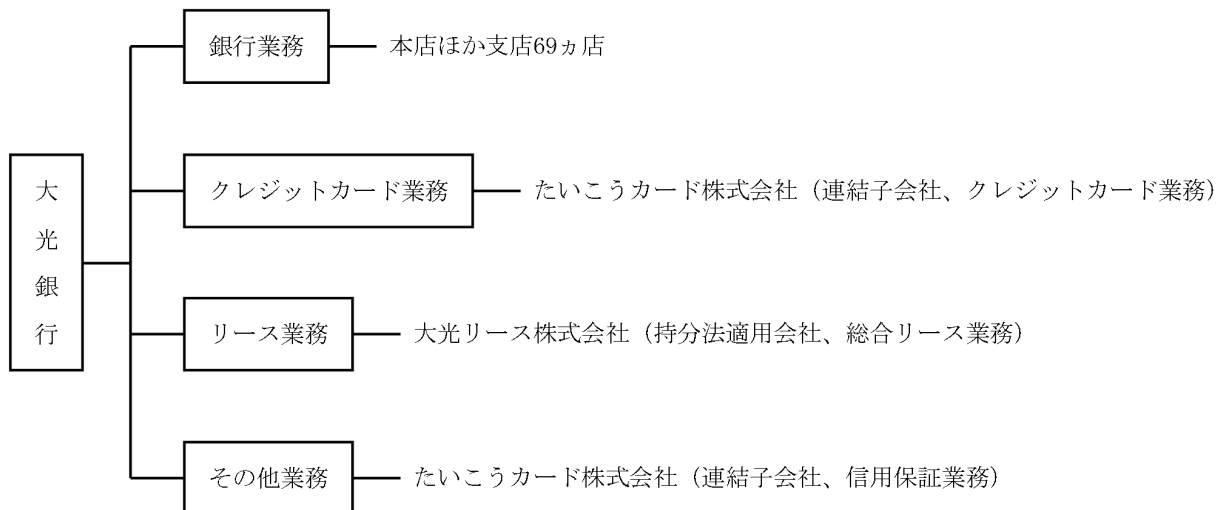
持分法適用会社の大光リース株式会社において総合リース業務を行っております。

〔その他業務〕

連結子会社のたいこうカード株式会社において信用保証業務を行っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。

(事業系統図)



(2) 関係会社の状況

① 連結子会社

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	間接所有して いる子会社 (%)	当行との関係内容				
						役員の 兼任等 (人)	資金 援助	営業上の取引	設備の 賃貸借	業務 提携
たいこうカード株式会社 (注5)	新潟県 長岡市	35	クレジット カード業務	45.1 (-) [-]	-	3 (3)	-	金銭貸借関係 預金取引関係	-	-

② 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	間接所有して いる子会社 (%)	当行との関係内容				
						役員の 兼任等 (人)	資金 援助	営業上の取引	設備の 賃貸借	業務 提携
大光リース株式会社	新潟県 長岡市	270	リース業務	39.5 (34.5) [-]	たいこう カード㈱ 34.5	2 (2)	-	リース取引関係 金銭貸借関係 預金取引関係	-	-

- (注) 1. 上記関係会社のうち、特定子会社に該当する会社はありません。
2. 上記関係会社のうち、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
3. 「議決権の所有割合」欄の（ ）内は、子会社による間接所有の割合（内書き）、[]内は、「自己と出資、人事、資金、技術、取引等において緊密な関係があることにより自己の意思と同一の内容の議決権を行使すると認められる者」又は「自己の意思と同一の内容の議決権を行使することに同意している者」による所有割合（外書き）であります。
4. 「当行との関係内容」の「役員の兼任等」欄の（ ）内は、当行の役員（内書き）であります。
5. 議決権の所有割合は50%以下ですが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。

3. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当行は、次の3項目を「経営理念」に掲げ、地域密着とお客さまのニーズに沿った金融サービスの提供に努めております。

- ① お客様に信頼され、親しまれる銀行として地域社会の繁栄に奉仕する。
- ② 健全経営に徹し、強固な経営体質を築き、安定した発展を持続する。
- ③ 優れた人材の育成に力を注ぎ、清新はつらつとした行風を確立する。

今後とも、経営体質の一層の強化を図るとともに経営の透明性を高め、地域社会に真に期待され、信頼される銀行を目指してまいります。

(2) 中長期的な経営戦略及び目標とする経営指標

① 中長期的な経営戦略

平成27年4月より、第10次中期経営計画「Change～だから、変わる。～」(計画期間：平成27年度～平成29年度)を開始いたしました。目指す姿(ビジョン)を「徹底的に地域密着」とし、具現化するための基本戦略として、地域密着型金融の更なる深化、個人資産形成のアドバイザー機能強化、業務効率化の徹底など10項目を設定しております。

第10次中期経営計画の概要につきましては、次のURLからご覧いただくことができます。

【当行ホームページのURL】 <http://www.taikobank.jp/company/housin.php>

② 目標とする経営指標

第10次中期経営計画において、最終年度である平成29年度(30年3月期)の経営指標の目標計数及び計画初年度となる平成27年度(28年3月期)における実績値は次のとおりであります。

【最終年度(平成29年度)目標及び初年度(平成27年度)実績】

目標とする経営指標	最終年度目標計数 (平成29年度)	初年度実績値 (平成27年度)
経常利益	30億円	46億円
当期純利益	20億円	29億円
預金残高(NCD含む) (※)	1兆3,400億円	1兆3,069億円
貸出金残高	1兆円	9,705億円

(※) NCD：譲渡性預金

(3) 会社の対処すべき課題

地域金融機関を取り巻く環境を中長期的に展望しますと、少子高齢化に伴う人口減少により地域社会・経済の縮小が懸念されているほか、他業態からの銀行業務への参入などにより競合がますます激化し、経営環境は今後、一段と厳しさを増すことが予想されております。

こうした諸課題に適切に対処すべく、当行は、第10次中期経営計画「Change～だから、変わる。～」に基づいて徹底的に地域に密着する姿勢を貫き、取引先企業の事業内容や成長可能性等を適切に評価し、産業、取引先企業の競争力や生産性の向上に金融面からサポートすることで、取引先企業の価値向上、地域経済の持続的成長および地方創生に積極的に貢献してまいります。そのうえで、当行自身の収益力の強化と営業基盤の拡充を図り、地域になくてはならない銀行としての確固たる地位を築き上げてまいります。

併せて、お客さまから信頼いただき、安心してご利用いただくため、コンプライアンスの徹底やリスク管理の高度化に引き続き取り組んでまいります。

当行は、こうした取組みにより、地域に根差した金融機関としての社会的責任と公共的使命を果たしてまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当行グループは、国内の同業他行との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
現金預け金	62,783	65,342
商品有価証券	155	835
金銭の信託	2,987	3,000
有価証券	361,946	380,414
貸出金	947,038	970,416
外国為替	2,601	2,407
その他資産	9,598	2,859
有形固定資産	14,475	14,506
建物	3,076	2,916
土地	10,539	10,511
リース資産	454	384
建設仮勘定	40	387
その他の有形固定資産	363	306
無形固定資産	800	846
ソフトウェア	613	722
ソフトウェア仮勘定	100	48
リース資産	21	9
その他の無形固定資産	65	65
繰延税金資産	63	63
支払承諾見返	2,190	2,282
貸倒引当金	△6,912	△6,286
資産の部合計	1,397,729	1,436,689
負債の部		
預金	1,282,599	1,260,402
譲渡性預金	—	46,519
コールマネー及び売渡手形	962	901
借入金	14,530	16,020
社債	3,000	3,000
その他負債	7,822	17,684
賞与引当金	660	660
役員賞与引当金	21	22
退職給付に係る負債	647	1,712
睡眠預金払戻損失引当金	207	200
偶発損失引当金	236	188
利息返還損失引当金	8	9
繰延税金負債	3,338	3,524
再評価に係る繰延税金負債	1,828	1,732
支払承諾	2,190	2,282
負債の部合計	1,318,053	1,354,861

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	8,208	8,208
利益剰余金	42,241	44,752
自己株式	△225	△211
株主資本合計	60,224	62,749
その他有価証券評価差額金	15,874	16,647
土地再評価差額金	2,486	2,566
退職給付に係る調整累計額	670	△602
その他の包括利益累計額合計	19,031	18,611
新株予約権	77	120
非支配株主持分	340	345
純資産の部合計	79,675	81,827
負債及び純資産の部合計	1,397,729	1,436,689

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
経常収益	22,149	21,408
資金運用収益	17,698	17,080
貸出金利息	13,863	13,300
有価証券利息配当金	3,750	3,696
コールローン利息及び買入手形利息	9	6
預け金利息	18	18
その他の受入利息	57	58
役務取引等収益	2,281	2,212
その他業務収益	1,395	1,079
その他経常収益	774	1,036
貸倒引当金戻入益	—	227
償却債権取立益	338	212
その他の経常収益	435	596
経常費用	18,490	16,689
資金調達費用	759	761
預金利息	628	609
譲渡性預金利息	—	15
コールマネー利息及び売渡手形利息	8	8
借入金利息	81	86
社債利息	40	40
その他の支払利息	0	0
役務取引等費用	1,658	1,721
その他業務費用	876	650
営業経費	13,464	12,862
その他経常費用	1,730	693
貸倒引当金繰入額	630	—
その他の経常費用	1,100	693
経常利益	3,658	4,719
特別利益	1	9
固定資産処分益	1	9
特別損失	109	116
固定資産処分損	45	38
減損損失	27	77
関係会社株式売却損	36	—
税金等調整前当期純利益	3,550	4,612
法人税、住民税及び事業税	663	705
法人税等調整額	1,226	901
法人税等合計	1,890	1,607
当期純利益	1,659	3,004
非支配株主に帰属する当期純利益	22	6
親会社株主に帰属する当期純利益	1,637	2,998

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	1,659	3,004
その他の包括利益	7,459	△409
その他有価証券評価差額金	6,671	772
土地再評価差額金	188	91
退職給付に係る調整額	599	△1,273
包括利益	9,119	2,595
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	9,096	2,589
非支配株主に係る包括利益	22	6

（3）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,000	8,208	42,010	△239	59,980
会計方針の変更による累積的影響額			△926		△926
会計方針の変更を反映した当期首残高	10,000	8,208	41,084	△239	59,054
当期変動額					
剰余金の配当			△495		△495
親会社株主に帰属する当期純利益			1,637		1,637
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△2		14	12
自己株式処分差損の振替		2	△2		－
土地再評価差額金の取崩			17		17
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	1,156	13	1,170
当期末残高	10,000	8,208	42,241	△225	60,224

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	9,203	2,315	71	11,589	35	319	71,925
会計方針の変更による累積的影響額							△926
会計方針の変更を反映した当期首残高	9,203	2,315	71	11,589	35	319	70,998
当期変動額							
剰余金の配当							△495
親会社株主に帰属する当期純利益							1,637
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							12
自己株式処分差損の振替							－
土地再評価差額金の取崩		△17		△17			－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,671	188	599	7,459	42	21	7,523
当期変動額合計	6,671	171	599	7,442	42	21	8,676
当期末残高	15,874	2,486	670	19,031	77	340	79,675

株大光銀行（8537）平成28年3月期 決算短信

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,000	8,208	42,241	△225	60,224
当期変動額					
剰余金の配当			△495		△495
親会社株主に帰属する当期純利益			2,998		2,998
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△2		14	11
自己株式処分差損の振替		2	△2		—
土地再評価差額金の取崩			10		10
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	2,511	13	2,524
当期末残高	10,000	8,208	44,752	△211	62,749

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	15,874	2,486	670	19,031	77	340	79,675
当期変動額							
剰余金の配当							△495
親会社株主に帰属する当期純利益							2,998
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							11
自己株式処分差損の振替							—
土地再評価差額金の取崩		△10		△10			—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	772	91	△1,273	△409	42	4	△361
当期変動額合計	772	80	△1,273	△420	42	4	2,152
当期末残高	16,647	2,566	△602	18,611	120	345	81,827

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,550	4,612
減価償却費	798	769
減損損失	27	77
持分法による投資損益(△は益)	△19	△33
貸倒引当金の増減(△)	△962	△625
賞与引当金の増減額(△は減少)	△29	△0
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	—	0
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△3,637	△788
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△3	△6
偶発損失引当金の増減(△)	15	△47
利息返還損失引当金の増減額(△は減少)	△3	0
資金運用収益	△17,698	△17,080
資金調達費用	759	761
有価証券関係損益(△)	△1,048	△849
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	12	—
為替差損益(△は益)	△4	1
固定資産処分損益(△は益)	43	28
関係会社株式売却損益(△は益)	36	—
貸出金の純増(△)減	△31,097	△23,378
預金の純増減(△)	7,183	△22,196
譲渡性預金の純増減(△)	—	46,519
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	4,530	1,490
コールマネー等の純増減(△)	△684	△60
商品有価証券の純増(△)減	123	△680
外国為替(資産)の純増(△)減	1,210	193
資金運用による収入	17,975	17,408
資金調達による支出	△803	△784
その他	151	9,497
小計	△19,571	14,828
法人税等の支払額	△367	△900
営業活動によるキャッシュ・フロー	△19,939	13,927
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△195,860	△196,569
有価証券の売却による収入	141,486	149,698
有価証券の償還による収入	66,089	37,047
金銭の信託の増加による支出	—	△12
有形固定資産の取得による支出	△913	△566
有形固定資産の売却による収入	29	49
無形固定資産の取得による支出	△181	△259
資産除去債務の履行による支出	△6	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	10,642	△10,613

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△312	△257
配当金の支払額	△495	△495
非支配株主への配当金の支払額	△1	△1
自己株式の取得による支出	△0	△0
ストックオプションの行使による収入	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△810	△755
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△10,106	2,559
現金及び現金同等物の期首残高	72,889	62,783
現金及び現金同等物の期末残高	62,783	65,342

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下、「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下、「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下、「事業分離等会計基準」という。）等を、当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当行の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－2項(4)、連結会計基準第44－5項(4)及び事業分離等会計基準第57－4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

（税効果会計関係）

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.0%から、平成28年4月1日に開始する連結会計年度及び平成29年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.6%に、平成30年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.4%となります。この税率変更により、繰延税金資産は1百万円減少（繰延税金負債は197百万円減少）し、その他有価証券評価差額金は373百万円増加し、法人税等調整額は164百万円増加しております。再評価に係る繰延税金負債は91百万円減少し、土地再評価差額金は同額増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

当行グループは、報告セグメントが銀行業のみであり、当行グループの業績における「その他」の重要性が乏しいため、記載を省略しております。なお、「その他」にはクレジットカード業務等が含まれております。

【関連情報】

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

1. サービスごとの情報

(単位:百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	13,765	4,814	2,828	21,408

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦以外の国又は地域に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

当行グループは、報告セグメントが銀行業のみであり、当行グループの業績における「その他」の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	799円24銭	820円5銭
1株当たり当期純利益金額	16円51銭	30円22銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	16円45銭	30円7銭

（注）1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	79,675	81,827
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	418	466
（うち新株予約権）		(77)	(120)
（うち非支配株主持分）		(340)	(345)
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	79,256	81,361
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	99,163	99,214

（注）2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額			
親会社株主に帰属する当期純利益金額	百万円	1,637	2,998
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額	百万円	1,637	2,998
普通株式の期中平均株式数	千株	99,153	99,203
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額			
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	百万円	—	—
普通株式増加数	千株	315	516
うち新株予約権	千株	315	516
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		—	—

（注）3. 「会計方針の変更」に記載のとおり、企業結合会計基準等を適用し、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額それぞれに与える影響はありません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
現金預け金	62,783	65,342
現金	16,919	24,991
預け金	45,863	40,351
商品有価証券	155	835
商品国債	41	260
商品地方債	114	575
金銭の信託	2,987	3,000
有価証券	361,791	380,226
国債	186,073	183,981
地方債	33,003	40,455
社債	77,381	76,861
株式	9,841	9,058
その他の証券	55,490	69,869
貸出金	947,133	970,564
割引手形	9,536	8,708
手形貸付	33,404	34,045
証書貸付	821,452	848,347
当座貸越	82,740	79,463
外国為替	2,601	2,407
外国他店預け	966	779
買入外国為替	0	4
取立外国為替	1,634	1,623
その他資産	8,451	1,655
前払費用	32	40
未収収益	1,447	1,169
金融派生商品	1	0
その他の資産	6,969	445
有形固定資産	14,474	14,506
建物	3,076	2,916
土地	10,539	10,511
リース資産	454	384
建設仮勘定	40	387
その他の有形固定資産	363	305
無形固定資産	799	845
ソフトウェア	613	722
ソフトウェア仮勘定	100	48
リース資産	21	9
その他の無形固定資産	64	64
支払承諾見返	2,190	2,282
貸倒引当金	△6,737	△6,124
資産の部合計	1,396,630	1,435,542

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
預金	1,282,602	1,260,403
当座預金	46,758	48,229
普通預金	349,828	377,458
貯蓄預金	7,582	7,433
通知預金	15,522	15,615
定期預金	833,835	784,649
定期積金	24,552	23,115
その他の預金	4,523	3,900
譲渡性預金	—	46,519
コールマネー	962	901
借入金	14,530	16,020
借入金	14,530	16,020
社債	3,000	3,000
その他負債	7,343	17,202
未払法人税等	442	284
未払費用	839	757
前受収益	505	491
従業員預り金	59	50
給付補填備金	4	4
金融派生商品	1	49
リース債務	520	439
資産除去債務	115	115
その他の負債	4,854	15,008
賞与引当金	657	656
役員賞与引当金	21	22
退職給付引当金	1,614	823
睡眠預金払戻損失引当金	207	200
偶発損失引当金	236	188
繰延税金負債	3,015	3,781
再評価に係る繰延税金負債	1,828	1,732
支払承諾	2,190	2,282
負債の部合計	1,318,211	1,353,734

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
純資産の部		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	8,208	8,208
資本準備金	8,208	8,208
利益剰余金	41,997	44,475
利益準備金	1,791	1,791
その他利益剰余金	40,206	42,684
固定資産圧縮積立金	7	9
別途積立金	21,000	21,000
繰越利益剰余金	19,198	21,675
自己株式	△225	△211
株主資本合計	59,980	62,472
その他有価証券評価差額金	15,874	16,647
土地再評価差額金	2,486	2,566
評価・換算差額等合計	18,361	19,214
新株予約権	77	120
純資産の部合計	78,419	81,807
負債及び純資産の部合計	1,396,630	1,435,542

（2）損益計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）	当事業年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
経常収益	21,844	21,104
資金運用収益	17,663	17,048
貸出金利息	13,826	13,269
有価証券利息配当金	3,752	3,696
コールローン利息	9	6
預け金利息	18	18
その他の受入利息	56	57
役務取引等収益	2,110	2,035
受入為替手数料	706	697
その他の役務収益	1,403	1,337
その他業務収益	1,316	997
外国為替売買益	37	23
商品有価証券売買益	—	15
国債等債券売却益	1,272	957
国債等債券償還益	6	—
その他経常収益	754	1,022
貸倒引当金戻入益	—	248
償却債権取立益	338	212
株式等売却益	184	119
金銭の信託運用益	—	24
その他の経常収益	231	417
経常費用	18,259	16,431
資金調達費用	759	760
預金利息	628	609
譲渡性預金利息	—	15
コールマネー利息	8	8
借用金利息	81	86
社債利息	40	40
その他の支払利息	0	0
役務取引等費用	1,533	1,580
支払為替手数料	134	131
その他の役務費用	1,399	1,448
その他業務費用	876	650
商品有価証券売買損	0	—
国債等債券売却損	357	200
国債等債券償還損	33	0
国債等債券償却	19	—
金融派生商品費用	465	449
営業経費	13,378	12,755
その他経常費用	1,710	683
貸倒引当金繰入額	655	—
貸出金償却	782	493
株式等償却	3	27
金銭の信託運用損	12	—
その他の経常費用	256	162
経常利益	3,585	4,673

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
特別利益	1	9
固定資産処分益	1	9
特別損失	72	116
固定資産処分損	44	38
減損損失	27	77
税引前当期純利益	3,514	4,567
法人税、住民税及び事業税	649	700
法人税等調整額	1,213	900
法人税等合計	1,862	1,600
当期純利益	1,651	2,966

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		
						固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	10,000	8,208	—	8,208	1,791	5	21,000	18,956
会計方針の変更による累積的影響額								△926
会計方針の変更を反映した当期首残高	10,000	8,208	—	8,208	1,791	5	21,000	18,029
当期変動額								
剰余金の配当								△495
固定資産圧縮積立金の取崩						△0		0
固定資産圧縮積立金の積立						2		△2
当期純利益								1,651
自己株式の取得								
自己株式の処分			△2	△2				
自己株式処分差損の振替			2	2				△2
土地再評価差額金の取崩								17
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	1	—	1,169
当期末残高	10,000	8,208	—	8,208	1,791	7	21,000	19,198

	株主資本			評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
	利益剰余金合計							
当期首残高	41,752	△239	59,722	9,203	2,315	11,518	35	71,276
会計方針の変更による累積的影響額	△926		△926					△926
会計方針の変更を反映した当期首残高	40,826	△239	58,795	9,203	2,315	11,518	35	70,349
当期変動額								
剰余金の配当	△495		△495					△495
固定資産圧縮積立金の取崩	—		—					—
固定資産圧縮積立金の積立	—		—					—
当期純利益	1,651		1,651					1,651
自己株式の取得		△0	△0					△0
自己株式の処分		14	12					12
自己株式処分差損の振替	△2		—					—
土地再評価差額金の取崩	17		17		△17	△17		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				6,671	188	6,859	42	6,902
当期変動額合計	1,170	13	1,184	6,671	171	6,842	42	8,069
当期末残高	41,997	△225	59,980	15,874	2,486	18,361	77	78,419

㈱大光銀行(8537)平成28年3月期 決算短信

当事業年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		
						固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	10,000	8,208	—	8,208	1,791	7	21,000	19,198
当期変動額								
剰余金の配当								△495
固定資産圧縮積立金の取崩						△1		1
固定資産圧縮積立金の積立						3		△3
当期純利益								2,966
自己株式の取得								
自己株式の処分			△2	△2				
自己株式処分差損の振替			2	2				△2
土地再評価差額金の取崩								10
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	1	—	2,476
当期末残高	10,000	8,208	—	8,208	1,791	9	21,000	21,675

	株主資本			評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
	利益剰余金合計							
当期首残高	41,997	△225	59,980	15,874	2,486	18,361	77	78,419
当期変動額								
剰余金の配当	△495		△495					△495
固定資産圧縮積立金の取崩	—		—					—
固定資産圧縮積立金の積立	—		—					—
当期純利益	2,966		2,966					2,966
自己株式の取得		△0	△0					△0
自己株式の処分		14	11					11
自己株式処分差損の振替	△2		—					—
土地再評価差額金の取崩	10		10		△10	△10		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				772	91	864	42	907
当期変動額合計	2,478	13	2,492	772	80	853	42	3,388
当期末残高	44,475	△211	62,472	16,647	2,566	19,214	120	81,807

7. その他

役員の変動

1. 役職の変動

平成28年6月23日開催の定時株主総会後の取締役会において選任の予定

専務取締役 石田幸雄(現 常務取締役)

2. 新任取締役候補

平成28年6月23日開催の定時株主総会において選任の予定

取締役 石田和彦(現 総務部長)

3. 新任監査役候補

平成28年6月23日開催の定時株主総会において選任の予定

常勤監査役 藤沢稔(現 監査部長)
非常勤監査役(社外監査役) 渡辺隆(前 新潟日報社常務取締役)

4. 退任予定取締役

平成28年6月23日開催の定時株主総会終結の時をもって退任の予定

取締役 梶山敏男

5. 退任予定監査役

平成28年6月23日開催の定時株主総会終結の時をもって退任の予定

常勤監査役 中村勝義
非常勤監査役(社外監査役) 吉井清一

以上